



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月4日

上場会社名 ニッタ株式会社
 コード番号 5186 URL <https://www.nitta.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石切山靖順
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 経営管理担当 (氏名) 木下一成
 四半期報告書提出予定日 2022年2月9日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 06-6563-1211

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	62,168		4,382	110.6	10,438	139.2	8,466	148.5
2021年3月期第3四半期	57,003	9.7	2,080	24.9	4,364	25.3	3,406	29.4

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 10,451百万円 (221.5%) 2021年3月期第3四半期 3,250百万円 (14.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	299.04	
2021年3月期第3四半期	118.67	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当期の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため、2022年3月期第3四半期における売上高の対前年同四半期増減率は記載していません。なお、当該会計基準等の適用が、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益に与える影響は軽微です。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	143,297	116,107	80.5
2021年3月期	134,646	108,639	80.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 115,343百万円 2021年3月期 107,951百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当期の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		30.00		40.00	70.00
2022年3月期		35.00			
2022年3月期(予想)				50.00	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	8.9	5,000	74.8	12,000	103.0	9,700	105.3	338.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。また、当該会計基準等を2021年3月期の期首より適用したと仮定した場合の前期売上高は、73,495百万円となり、営業利益、経常利益、当期純利益、1株当たり当期純利益は変動ありません。対前期増減率については、当該数値との比較で算定した増減率を記載しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
以外の会計方針の変更：無
会計上の見積りの変更：無
修正再表示：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	30,272,503 株	2021年3月期	30,272,503 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,947,125 株	2021年3月期	1,675,000 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	28,312,511 株	2021年3月期3Q	28,707,851 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]P2「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧米やアジア諸国などで、新型コロナウイルス感染症により停滞していた経済活動が再開され、持ち直しの動きがみられました。また、国内経済におきましても、ワクチン接種の進展に伴い感染者数が減少し、経済活動が正常化し始めたことで、景気回復の傾向がみられました。一方で、足元では変異株の感染が拡大しているほか、半導体部品の供給不足、原材料価格や輸送費の高騰などが続いており、景気の先行きは不透明感が高まっています。

当社グループの主要需要業界におきましては、物流業界向けや半導体業界向けの需要が引き続き好調に推移し、工作機械向け等の需要も堅調に推移しました。自動車業界向けの需要は、第2四半期までは前年同期に比較し回復傾向であったものの、半導体不足等の影響により減速傾向となりました。

このような環境下、当社グループは今年度から中長期経営計画『SHIFT2030』をスタートし、その目標達成に向け各施策を進めており、新型コロナウイルス感染症の影響があるものの業績は概ね順調に推移しております。当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、621億6千8百万円（前年同四半期は570億3百万円）となりました。なお、当期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、当第3四半期連結累計期間の連結売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。損益面では、売上高の増加の影響や、原価低減に努めた結果、営業利益は43億8千2百万円と、前年同期比23億1百万円増(110.6%増)となりました。また、経常利益は、持分法適用会社の主要需要業界である半導体業界向け等が好調に推移したことにより持分法による投資利益が増加し、104億3千8百万円と前年同期比60億7千4百万円増(139.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は84億6千6百万円と、前年同期比50億6千万円増(148.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ86億5千1百万円増加し、1,432億9千7百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ64億3千8百万円増加し、775億9千万円となりました。主な要因は現金及び預金が増加したことや、売上増に伴い電子記録債権が増加したこと等によるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ22億1千2百万円増加し、657億7百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ11億8千3百万円増加し、271億9千万円となりました。主な要因は、電子記録債務が増加したこと等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ74億6千8百万円増加し、1,161億7百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期の連結業績予想につきましては、前回公表値（2021年11月1日公表）から修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,292	31,068
受取手形及び売掛金	19,641	19,477
電子記録債権	6,722	9,162
有価証券	4,500	4,500
棚卸資産	9,788	11,471
その他	3,243	1,943
貸倒引当金	△36	△33
流動資産合計	71,152	77,590
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,287	11,998
機械装置及び運搬具（純額）	6,354	6,075
工具、器具及び備品（純額）	901	862
土地	2,868	3,247
建設仮勘定	487	660
その他（純額）	1,026	1,055
有形固定資産合計	23,925	23,899
無形固定資産		
のれん	579	480
その他	614	544
無形固定資産合計	1,194	1,025
投資その他の資産		
投資有価証券	36,576	38,869
長期貸付金	15	13
退職給付に係る資産	728	901
繰延税金資産	372	355
その他	688	646
貸倒引当金	△6	△5
投資その他の資産合計	38,374	40,782
固定資産合計	63,494	65,707
資産合計	134,646	143,297

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,019	11,830
電子記録債務	3,121	3,813
短期借入金	82	72
未払法人税等	423	657
賞与引当金	1,063	793
その他	3,271	3,754
流動負債合計	19,981	20,922
固定負債		
長期借入金	1,039	909
繰延税金負債	1,316	1,631
退職給付に係る負債	1,857	1,892
その他	1,811	1,834
固定負債合計	6,025	6,268
負債合計	26,007	27,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,060	8,060
資本剰余金	7,067	7,081
利益剰余金	95,140	101,374
自己株式	△3,425	△4,190
株主資本合計	106,842	112,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,200	2,931
為替換算調整勘定	△2,358	△179
退職給付に係る調整累計額	267	264
その他の包括利益累計額合計	1,108	3,017
非支配株主持分	687	764
純資産合計	108,639	116,107
負債純資産合計	134,646	143,297

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	57,003	62,168
売上原価	43,133	45,442
売上総利益	13,870	16,725
販売費及び一般管理費	11,790	12,343
営業利益	2,080	4,382
営業外収益		
受取利息	67	68
受取配当金	173	188
業務受託料	120	117
持分法による投資利益	2,174	5,633
為替差益	-	119
その他	147	100
営業外収益合計	2,682	6,227
営業外費用		
支払利息	33	33
業務受託費用	112	109
為替差損	228	-
その他	24	27
営業外費用合計	398	170
経常利益	4,364	10,438
特別利益		
固定資産売却益	9	6
特別利益合計	9	6
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	39	19
投資有価証券評価損	14	-
災害による損失	-	10
特別損失合計	54	29
税金等調整前四半期純利益	4,319	10,415
法人税、住民税及び事業税	550	1,375
法人税等調整額	298	511
法人税等合計	848	1,886
四半期純利益	3,470	8,528
非支配株主に帰属する四半期純利益	64	62
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,406	8,466

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	3,470	8,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	776	△254
為替換算調整勘定	△443	1,137
退職給付に係る調整額	19	△21
持分法適用会社に対する持分相当額	△572	1,061
その他の包括利益合計	△220	1,922
四半期包括利益	3,250	10,451
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,187	10,375
非支配株主に係る四半期包括利益	63	76

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年3月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式371,700株の取得を行いました。これにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が988百万円増加しております。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客への製品の販売における当社の役割が代理人に該当する取引につきまして、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。また、有償支給取引につきましては、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,114百万円減少しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。また、当第3四半期連結会計期間末日において、棚卸資産は101百万円増加、流動資産のその他は21百万円増加し、流動負債のその他は96百万円増加しております。利益剰余金の期首残高は66百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。